

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 彩の国・やすらぎの家

グループの名称 やすらぎの家協議会

直近採択グループ番号 02-0439-0388

(グループ代表者)

代表者名 小玉 和彦 代表者印
代表者所属先 株式会社 コダマホーム
代表者構成員番号 V-1、VI-1
代表者所在地 埼玉県春日部市みどり町5-7-27
代表者電話番号 04874311166

(グループ事務局)

事務局事業者名 星野木材 株式会社
事務局構成員番号 III-1
事務局担当者名 星野 晃一郎 印
事務局郵便番号 330-0804
事務局所在地 埼玉県さいたま市大宮区堀の内町1-359
事務局電話番号 0486411005
事務局FAX 0486446539
事務局担当者E-mail koichiro@hoshino-mokuzai.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	彩の国・やすらぎの家								
2. グループの名称(必須)	やすらぎの家協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0439-0388 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	埼玉県								
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		1	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		2	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		10	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	邸名・建築住所・着工時期などが具体的な現場から配分する。希望棟数が配分棟数を上回った場合は抽選とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
	I - 1	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
	I - 2	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
	I - 3	秩父広域森林組合		368-0034	埼玉県秩父市日野田町1-7-10	0494265231
	I - 4	山岸木材工業 株式会社		331-0823	埼玉県さいたま市北区日進町2-1642	0486632728
	I - 5	株式会社 ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市下影森181	0494222821
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						
	Ⅱ - 1	丸川木材 株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296752558
	Ⅱ - 2	山岸木材工業 株式会社		331-0823	埼玉県さいたま市日進町2-1642	0486632728
	Ⅱ - 3	小井土製材 株式会社		370-2626	群馬県甘楽郡下仁田町南野牧9678	0274842920
	Ⅱ - 4	二宮木材 株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
	Ⅱ - 5	株式会社 ウッディーコイケ		369-1871	埼玉県秩父市影森181	0494222821
	Ⅱ - 6	株式会社 トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
	Ⅱ - 7					
	Ⅱ - 8					
	Ⅱ - 9					
	Ⅱ - 10					
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					
	Ⅱ - 48					
	Ⅱ - 49					
	Ⅱ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
	Ⅲ - 1	星野木材 株式会社		330-0804	埼玉県さいたま市大宮区堀の内町1-359	0486411005
	Ⅲ - 2	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	Ⅲ - 3	株式会社 小西商店		330-0835	埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-461-3	0486414551
	Ⅲ - 4	有限会社 和郷木材		330-0042	埼玉県さいたま市浦和区木崎1-16-18	0488863365
	Ⅲ - 5	株式会社 マルオカ		381-0043	長野県長野市吉田5丁目25-7	0262431218
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1	ナイスプレカット 株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0487757751
	IV - 2	株式会社 東京木材相互市場 プレカット製造課		369-0131	埼玉県鴻巣市袋1	0485486655
	IV - 3	ナイスプレカット 株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438301791
	IV - 4	ナイスプレカット 株式会社 石岡工場		315-0002	茨城県石岡市柏原2-1	0299277211
	IV - 5	株式会社 マルオカ 長野P&C		381-0004	長野県長野市大町浅川原1053-12	0262959155
	IV - 6	株式会社 マルオカ 上越P&C		949-3112	新潟県上越市大潟区土底浜2093-1	0255342080
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
	V - 1	山際建設 株式会社		334-0005	埼玉県川口市重883-1	0482810625	○		
	V - 2	有限会社 佐藤工務店		362-0031	埼玉県上尾市東町1-2-13	0487717804	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								31	○	○
	VI - 1		株式会社 コダマホーム		344-0063	埼玉県春日部市緑町5-7-27	0487311166	○		
	VI - 2		株式会社 登志工務店		349-0141	埼玉県蓮田市西新宿1-11	0487686653		○	
	VI - 3		有限会社 佐藤工務店		362-0031	埼玉県上尾市東町1-2-13	0487717804	○		
	VI - 4		スリーエイチ 株式会社		346-0005	埼玉県久喜市本町6-13-19	0480232567	○		
	VI - 5		株式会社 猪狩工務店		362-0806	埼玉県北足立郡伊奈町小室9549-1	0487221207	○		
	VI - 6		有限会社 外處建設		330-0042	埼玉県さいたま市浦和区木崎1-21-35	0487629071	○		
	VI - 7		山際建設 有限会社		334-0005	埼玉県川口市里883-1	0482810625	○		
	VI - 8		原嶋建設 株式会社		349-0133	埼玉県蓮田市関戸745	0487696631	○		
	VI - 9		晴建築工房 株式会社		363-0011	埼玉県桶川市北1-22-32	0487705335		○	
	VI - 10		株式会社 アサヒホーム		349-0205	埼玉県白岡市西4-2-3	0480366080	○		
	VI - 11		有限会社 吉川工務店		330-0834	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-154-7	0486413552	○		
	VI - 12		株式会社 ムサンノ建設		362-0032	埼玉県上尾市日の出3-3-20	0487727123		○	
	VI - 13		有限会社 矢吹工務店		331-0054	埼玉県さいたま市西区島根上根切170	0486234553	○		
	VI - 14		有限会社 ミエダ建設		337-0026	埼玉県さいたま市見沼区染谷3-2	0486835494	○		
	VI - 15		株式会社 山崎工務所		362-0003	埼玉県上尾市菅谷1-50	0487711350		○	
	VI - 16		株式会社 山井建設		338-0003	埼玉県さいたま市中央区本町東3-6-2	0485983000		○	
	VI - 17		柳沢工務店		331-0053	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1447	0486841729		○	
	VI - 18		株式会社 山川建設		331-0822	埼玉県さいたま市北区奈良町89-6	0486655251		○	
	VI - 19		株式会社 深渡建築工業		331-0821	埼玉県さいたま市北区別所町64-21	0486664401		○	
	VI - 20		建築ひらた		349-0221	埼玉県白岡市上野田1425-1	0480534325		○	
	VI - 21		株式会社 菊池ハウジング		362-0806	埼玉県北足立郡伊奈町小室5480	0487211019		○	
	VI - 22		株式会社 おりとみ		330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-254	04878029845		○	
	VI - 23		株式会社 蓮見工務店		364-0005	埼玉県北本市本宿6-31	0485912707	○		
	VI - 24		有限会社 和弘設計		362-0013	埼玉県上尾市上尾村1176-1	0487712221		○	
	VI - 25		有限会社 新明建設		350-0001	埼玉県川越市古谷上2206-1	0492350265	○		
	VI - 26		有限会社 花建		337-0043	埼玉県さいたま市見沼区中川383-6	0486891787		○	
	VI - 27		丸藤工務店		363-0026	埼玉県桶川市上日出谷42-115	0487863192		○	
	VI - 28		有限会社 鈴木工務店		331-0823	埼玉県さいたま市北区日進3-186-5	0486665251		○	
	VI - 29		上田工務店		331-0064	埼玉県さいたま市西区佐知川868-8	0487164823		○	
	VI - 30		株式会社 建都コーポレーション		350-1147	埼玉県川越市諏訪町16-24	0492472311		○	
	VI - 31		株式会社 建都工房		350-1147	埼玉県川越市諏訪町16-24	0492472311		○	
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
0	VI - 1	0	株式会社 コダマホーム	13 戸	15 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
0	VI - 2	0	株式会社 登志工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²		○			
0	VI - 3	0	有限会社 佐藤工務店	4 戸	3 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
0	VI - 4	0	スリーエイチ 株式会社	6 戸	18 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	227 m ²	114 m ²	○				
0	VI - 5	0	株式会社 猪狩工務店	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	0 m ²	0 m ²		○			
0	VI - 6	0	有限会社 外處建設	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
0	VI - 7	0	山際建設 有限会社	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²		○			
0	VI - 8	0	原嶋建設 株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
0	VI - 9	0	晴建築工房 株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 10	0	株式会社 アサヒホーム	3 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 11	0	有限会社 吉川工務店	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 12	0	株式会社 ムサシノ建設	6 戸	8 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
0	VI - 13	0	有限会社 矢吹工務店	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
0	VI - 14	0	有限会社 ミエダ建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 15	0	株式会社 山崎工務所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 16	0	株式会社 山井建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 17	0	柳沢工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 18	0	株式会社 山川建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 19	0	株式会社 深渡建築工業	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 20	0	建築ひらた	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 21	0	株式会社 菊池ハウジング	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 22	0	株式会社 おりとみ	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
0	VI - 23	0	株式会社 蓮見工務店	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	有限会社 和弘設計	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 25	0	有限会社 新明建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 26	0	有限会社 花建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 27	0	丸藤工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 28	0	有限会社 鈴木工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 29	0	上田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 30	0	株式会社 建都コーポレーション	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 31	0	株式会社 建都工房	6 戸	35 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 1					
	Ⅶ - 2					
	Ⅶ - 3					
	Ⅶ - 4					
	Ⅶ - 5					
	Ⅶ - 6					
	Ⅶ - 7					
	Ⅶ - 8					
	Ⅶ - 9					
	Ⅶ - 10					
	Ⅶ - 11					
	Ⅶ - 12					
	Ⅶ - 13					
	Ⅶ - 14					
	Ⅶ - 15					
	Ⅶ - 16					
	Ⅶ - 17					
	Ⅶ - 18					
	Ⅶ - 19					
	Ⅶ - 20					
	Ⅶ - 21					
	Ⅶ - 22					
	Ⅶ - 23					
	Ⅶ - 24					
	Ⅶ - 25					
	Ⅶ - 26					
	Ⅶ - 27					
	Ⅶ - 28					
	Ⅶ - 29					
	Ⅶ - 30					
	Ⅶ - 31					
	Ⅶ - 32					
	Ⅶ - 33					
	Ⅶ - 34					
	Ⅶ - 35					
	Ⅶ - 36					
	Ⅶ - 37					
	Ⅶ - 38					
	Ⅶ - 39					
	Ⅶ - 40					
	Ⅶ - 41					
	Ⅶ - 42					
	Ⅶ - 43					
	Ⅶ - 44					
	Ⅶ - 45					
	Ⅶ - 46					
	Ⅶ - 47					
	Ⅶ - 48					
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 彩の国・やすらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) やすらぎの家協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0439-0388	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	●首都圏直下型地震に対応する為に、耐震性能を重視、①耐震等級2相当を推奨する、②基礎立ち上がり巾は150mm以上とする。 ●河川割合の多い地域の為に地盤状況を重視し、地盤調査はスウェーデン式サウンディング試験とし、調査地点を5ポイント以上で実施する。 ●埼玉県地区のヒートアイランド現象やフェーン現象等の温熱環境を重視し、①平成25年省エネ基準の性能とする、②窓ガラスはLow-e仕様とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	●空き巣被害の増加に対応する為1階シャッター又は面格子の設置又は窓を強化防犯ガラスにする(30cm以下の窓は除く)・録画機能付インターホンの設置・埼玉県の車両保有台数を動員した電気自動車に対応するエコな家。(駐車場にEV用コンセントの設置)・地盤調査必須	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	●人感センサー付玄関灯を設置する ●後日太陽光発電システムを設置できる設計にする。	◎
④ ①～③の背景	①埼玉県の面積に対する河川割合は全国第1位と高いため、地盤調査を重視する。 ②首都圏直下型地震に対応できる耐震性能の高い家が必要とされている。 ③住宅は一次取得者(共働き世代・留守がち)が多く、空き巣の件数が全国第7位(平成24年度)。自動車の保有台数が全国第3位(平成25年度)でその台数は年々増加している。 ④ヒートアイランド現象の影響で夏は猛暑が続く。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●2020年の省エネ義務化に向け、長期優良住宅未経験の工務店支援を行い、地域の家守りの存続と技術向上のため、グループとして活動する。 ●首都圏直下型地震に備え、太陽光発電システム、蓄電池等を推奨する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	一部構造材を地域材に限定することで寸法の規格化を図っている。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 検討委員会を設置し生産の合理化に関する会議を行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 検討委員会での検討内容を参加事業者へ向けて情報発信を行う。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人の定める設計施工基準を準用して整備する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ共通の新築住宅引渡し前のチェック項目を作成し、そのチェック項目を基に施主へチェック内容の説明を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 消費者向けの分かりやすい見積りを行う。キッチン・トイレ等の主要設備の定価のあるものに関しては定価を表示する。 住宅ローン計算・諸経費(総額の表示)等、グループの共通様式にて、提示する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 共通チラシの作成を行う。各会員ホームページにて、当グループの告知をおこなう。 グループPR 登り旗を作成し、当協議会対応物件に関しては登り旗を掲げグループ告知を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	現場作業効率向上の為、5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を推奨する。 清掃活動やボランティアを通じて、地域の人々との交流を深め、地域型住宅グリーン化事業の認知活動を幅広く行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

||

||

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩の国・やすらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) やすらぎの家協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0439-0388	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報機関の利用を義務付ける。一部書類に関しては事務局にて保管する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報機関(いえかえるて等)を利用する。	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報機関への登録情報は事務局で確認できる体制をとっている。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の定期点検マニュアルを利用し点検箇所と時期の通知書を基に定期点検(6ヶ月・1年~30年)を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修が必要な場合は速やかに施主への説明を行い補修を行う。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検通知書に基づき、点検が確実に実施されているかどうか事務局が管理・確認を行う。	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 網戸張替講習や住まいのお掃除講習などの住まい管理にかかわる勉強会を行う。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: リフォーム相談会やローン相談会等を行い、住宅の維持管理の相談の場とする。	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材流通事業者・施工事業者会員で維持管理委員会を設置する。グループ共通の定期点検時期を定め、これにより定期点検(6か月・1年~30年)を実施、事務局(維持管理委員会)へ報告する。	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者会員は大規模自然災害等の不測の事態には被害がないか各戸点検をおこない維持管理委員会に報告する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の倒産・廃業時は事務局が中心となり、当該物件の維持・管理をグループ内施工事業者が引き継ぐ。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事例勉強会を行う。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 施工事業者はそれぞれの施工した物件の相談窓口となる。 施工事業者は埼玉県発行の「エコリフォームのすすめ」、「失敗しない!!住宅リフォームの手引き」を常備してエンドユーザーへ配布する。	◎

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の要望に合わせて技術研修などを企画、施工事業者会員に告知する。長期優良住宅を建設した経験のある施工事業者会員が相談窓口となり未経験者へのフォローを行う。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェックリストを利用し品質管理を行う。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への現場写真などの提出による確認を行う。	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループへの分配金額に則り、説明会を開催し予算額の配分を早急に行う。	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ZEH普及に向けて、断熱施工研修会などの各種施工研修会を実施し、技術力の向上を図る。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 話し合いの場を設けて施工事業者会員、流通事業者会員それぞれの専門分野に関しての問題点を抽出し、合理化を図る。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 31	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 5	◎
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者会員においては、本事業補助金の申請に必須条件であること、実務に直結する講習であることを繰り返し周知する。講習会日程の告知を事務局がメールまたはFAXにて行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木づかいコーディネーター養成講座を受講して資格や住まいの防犯アドバイザー資格の取得を推奨する。	○
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 LCCMやネットゼロ住宅などの先導的住宅の施工技術検討会を開催し、更なる省エネ技術の向上を図る。1級または、2級施工管理技士の資格取得を推奨する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 彩の国・やすらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) やすらぎの家協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0439-0388	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	●土台 : 合法木材(栃木・茨城・埼玉・群馬県)の桧、又はさいたま県産木材認証制度の桧(但し、化粧柱は除く。) ●柱 : 合法木材(栃木・茨城・埼玉・群馬県)の桧又は杉、又はさいたま県産木材認証制度の桧又は杉。 ●梁・桁の一部 : 合法木材(栃木・茨城・埼玉・群馬県)の杉又は桧、またはさいたま県産木材認証制度の杉又は桧。	◎
① 地域材利用に関する共通ルール（必須）		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>地域型供給の流れ</p> <p>東日本大震災被災地 栃木県・茨城県 の木材を優先</p> <p>新木県産材・茨城県産材・群馬県産材 合法木材証明制度</p> <p>埼玉県産材 合法木材証明制度・さいたま県産</p> <p>地域材</p> <p>消費</p> <p>【補足】地域材の供給の流れは3年間の地域型ブランド化事業と基本的な流れは変更ありません。一部施工業者構成員で流通グループを介さず地域材の調達をおこなう場合があります。また合法木材の一部においては、産地が多岐にわたります。原木供給者の特定が困難な場合があるため、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法証明によって代替する。</p>	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 原木供給業者と製材業者とプレカット業者とで情報交換を行い、地域材の在庫量・価格情報の把握を図る。	○
①-2 地域材価格の共有の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が価格問い合わせ窓口として対応する。		○
② グループ全体における地域材の需給予測 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 20棟×6.5㎡の地域材需要が見込まれる。地域材供給に関しては不足なく供給可能な見込み。		○
c	①-1 畳の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 30枚	○
①-2 和瓦の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:40坪		○
①-3 襖の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 12枚		○
①-4 障子の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 12枚		○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 春日部は桐製品の生産地であるため、当事業にて建築した住宅のお施主様には完成引渡時に桐製キーケースをお渡しする		○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「埼玉県の木」であるケヤキ部材か、小川町の伝統工芸品である和紙を住宅の内装の一部に使用する。		○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 夏季の気温上昇に備え、すだれ・緑化ワイヤーの設置を容易にできるようフックの取り付けをおこなう。		◎
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「埼玉県の木」であるケヤキ部材か、小川町の伝統工芸品である和紙を住宅の内装の一部に使用する。		○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の特定被災地である、茨城県・栃木県の木材を優先して使用していく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	羽柄材、造作材、板材などに熊本・大分県を中心とした九州地方の木材を使用していく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

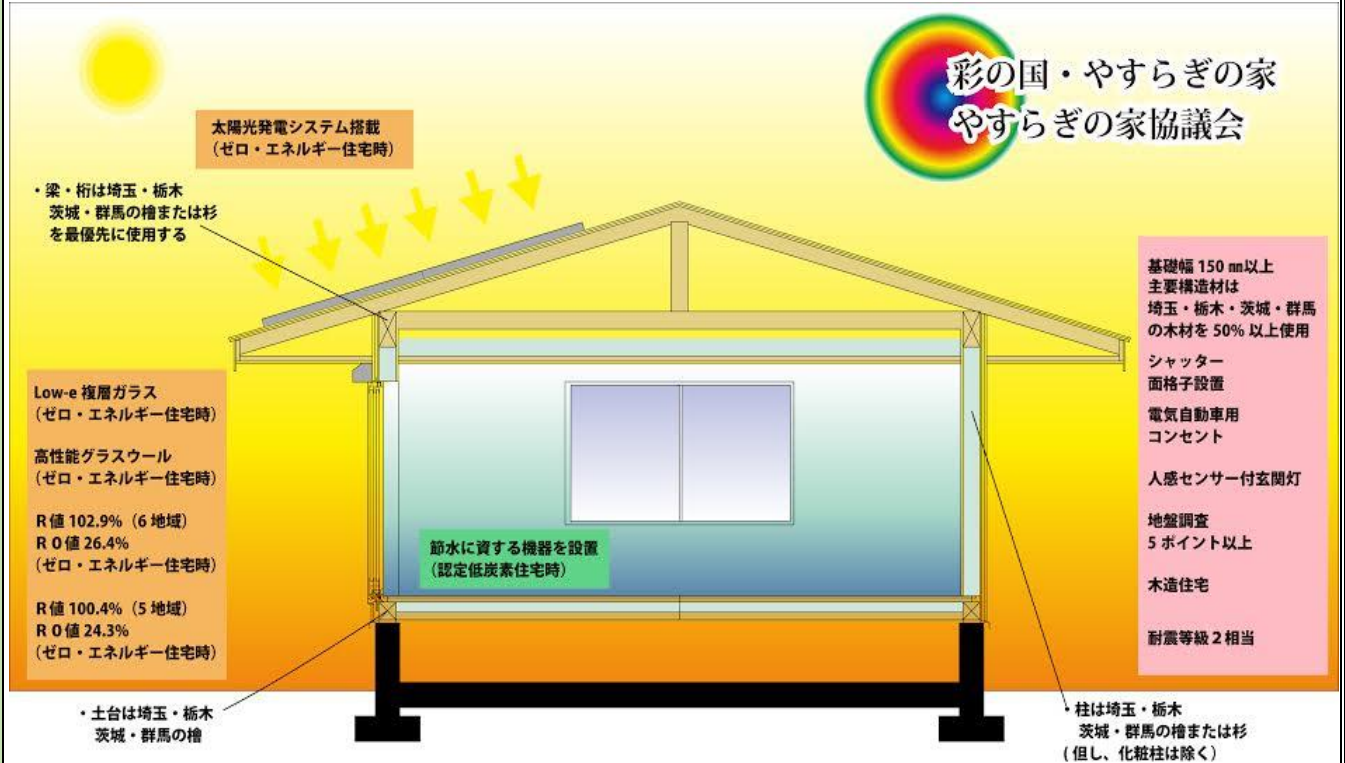
1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 彩の国・やすらぎの家	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) やすらぎの家協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0439-0388	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩の国・やすらぎの家	(地域型住宅供給対象地域)	埼玉県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) やすらぎの家協議会	(結成年)	2012 年
3. グループ代表者名(必須)	小玉 和彦	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 コダマホーム		
6. グループ事務局事業者名(必須)	星野木材 株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	330-0804	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	埼玉県さいたま市大宮区堀の内町1-359
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0486411005	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0486446539
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	koichiro@hoshino-mokuzai.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	星野 晃一郎
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。